

第四次産業革命推進に 不可欠な 4 つの政策

2017年2月16日

竹中 平蔵

1) ビッグデータ活用推進の司令塔

課題

第四次産業革命の基盤はビッグデータ。

◇各国では2010年頃から政府がオープンデータ戦略を推進。

<英国>

2010年 内閣府Public Sector Transparency Board設立

2012年 公共データ原則策定
官民協議会Open Data User Group

<米国>

2012年 オープンデータ戦略策定
2014年～ 官民のOpen Data Round Table開催

◇日本では2016年「官民データ活用推進基本法」成立。

必要な対応

基本法に基づく「官民データ活用戦略推進会議」の下の「実行組織」の早急な立上げ。

「官民データ活用戦略推進会議」
(議長：総理、メンバー：閣僚・有識者等)

「実行組織」

- トップ : 民間人
- メンバー : オープンデータ・AI・IoTなど諸分野の専門家、ベンチャーを含む企業関係者 など

2) サンドボックス

課題

技術革新に、さまざま分野で旧来の規制制度が追いついていない。

◇これまでの日本の対応

2013年 国家戦略特区創設

→ その中で近未来技術実証特区 (2015年～)

- ・ 自動走行・自動飛行などで成果
- ・ 他方、特区でも 個々の実証プロジェクトに膨大な手続 (公道封鎖に係る道路使用許可等) →スピード感はまだ不足

◇他国では、フィンテック分野で「レギュラトリー・サンドボックス」 (より自由度の高い実験場) の創設
英国で2015年、シンガポールで2016年 (→日本企業もシンガポールへ)

仙北市での自動走行実験
(2016年11月)



千葉市での自動飛行実験
(2016年4月・11月)



必要な対応

1) 「サンドボックス型特区」

→特区法改正

※先行して「東京都自動走行サンドボックス分科会」発足 (2月10日区域会議)

2) フィンテックなどに対応した全国版サンドボックスの早期創設 (業規制・事前規制からの転換)

3) リカレント教育

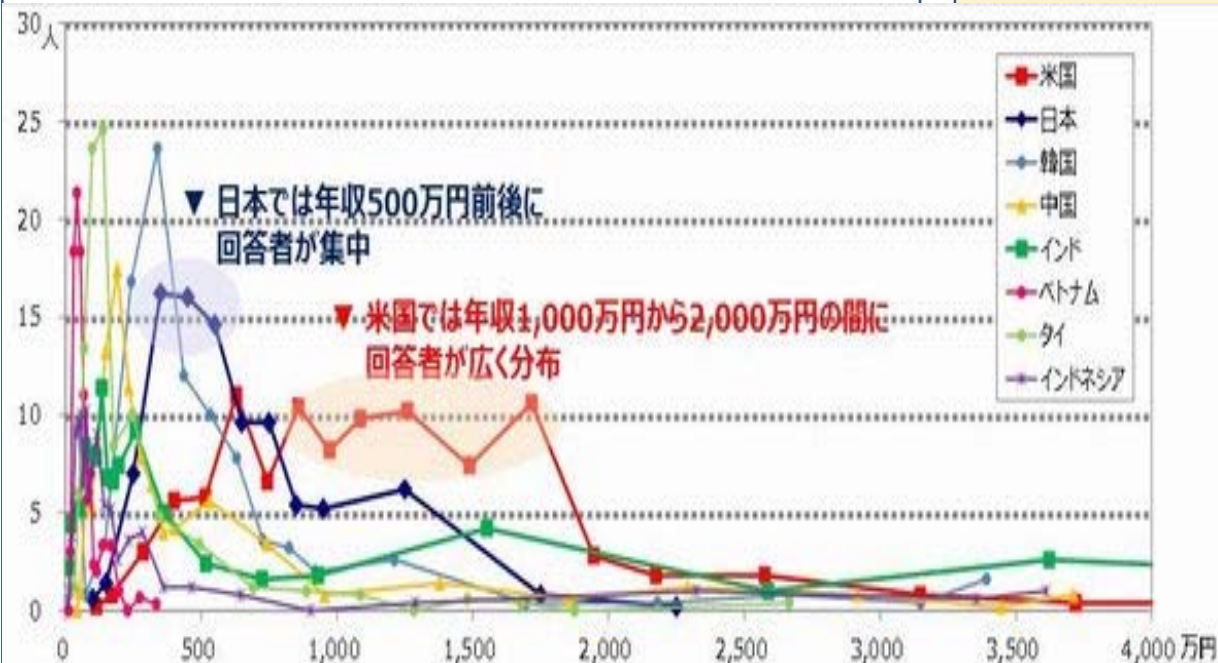
課題

日本のIT人材は大幅に不足し、第四次産業革命に対応できない。

◇経産省報告書（2016年）によれば、**2020年に最大37万人の不足**。
特に米国と比べ、ハイレベルの人材が不足。

必要な対応

バウチャーを含め個人支援の方式で「**社会人へのリカレント教育**」強化
早期に不足解消。



(参考)

・ 所要額は国家財政全体の中で決して巨額ではない。

大きめに見積もっても（37万人に専門の大学院教育2年で半額補助）、2年で5000億円。

・ 給与上昇に伴う税收拡大で、比較的早期に回収可能。

控えめに見積もっても（大学院教育2年で年収50万アップ）、10年以内に回収可能。

4) 研究開発のための大学資産活用

課題

大学の力、イノベーションの力が不足。

◇大学・イノベーション関連の取組を進めてきたが、世界ランキングは低迷。

・「世界大学ランキング 2016-17年」

(タイムズハイアーエデュケーション)

上位200位に

日本：2校 (東京大学39位、京都大学91位)

中国：4校 (北京大学29位、清華大学35位など)

シンガポール：2校 (シンガポール国立大学24位など)

香港：5校 (香港大学43位など)

韓国：4校 (ソウル大学72位など)

・「イノベーション」

(世界経済フォーラム・国際競争力指標)

2015-16年：5位 → 2016-17年：8位

(2013年日本再興戦略「5年以内に1位」)

必要な対応

研究開発資金の抜本拡大
のため、保有資産を徹底活用。

※国立大学での土地・建物の活用に係る規制は緩和(国立大学法人法改正)、2017年4月施行予定。

→東京大学などで、
新たな資産活用の
モデルを早急に実施。

※特区活用による土地利用規制の弾力化などを含む。